

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	新潟県見附市
本事業の担当部局名	地域経済課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	見附市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	9,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 見附市は、令和3年度に「第5次見附市総合計画(後期基本計画)」を策定し、「人が育ち人が交流するまち」の実現を図るため、子育ての環境・支援体制や結婚しやすい環境の整備など、出生数の維持を図る取組を総合的に実施しているところですが、 しかし、近年における婚姻数等は減少傾向にあり、今後この傾向が地域経済の低迷、まちの活力低下等に影響を与えることが危惧されます。このため、迅速かつ適切な少子化対策を講じていく必要があります。 <本個別事業の位置付け> 「見附市結婚新生活支援事業」は、当市が目指す結婚しやすい環境づくりの一翼を担う事業として、若年層の新婚世帯を対象に、結婚に伴う費用の負担軽減を図るものです。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

2. 申請見込

①新規世帯見込	16	世帯	②継続補助世帯見込	9	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	6			

【世帯数積算根拠】

- ①新規世帯見込
- ・29歳以下申請見込: 10世帯(令和5年度支給実績より引用)
 - ・上記以外申請見込: 6世帯(令和5年度支給実績より引用)
- ②継続補助世帯見込
- ・令和6年12月時点での申請見込みより積算

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	25	世帯
～12月(実績)	18	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			1,800,000	円
				合計			9,600,000	円

3. 広報の実施予定

市広報誌、地域情報誌、市ホームページ等を活用して周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.57(R7年度)	1.33(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33(R5年)	
	婚姻件数		件	95(R5年)	
	婚姻率			2.5(R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	40(R7年度)	41(R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40(R7年度)	40(R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	40(R7年度)	100(R6年度見込)